



## —東地中海・北アフリカ地域ニュース—

### シリア：ラヴロフ・ロシア外相のダマスカス訪問他

#### 1. ラヴロフ・ロシア外相によるダマスカス訪問

2012年2月7日、ロシアのラヴロフ外相は、シリアのダマスカスを訪問し、バッシャール・アサド大統領と会談した。同会談後、ラヴロフ外相は、アサド大統領との会談が極めて生産的なものであり、同大統領がシリアの反体制派との対話に基づき、暴力を終了させる用意があることを明らかにしたと発言した。また、同外相は、ロシアがアラブ連盟イニシアティブにある立場に基づいて、シリアでの危機を迅速に終了させるよう便宜を図る用意があることを確認したと述べた。

#### 2. 欧米諸国の反応

国連安保理において、アラブ及び欧米諸国は、アラブ連盟イニシアティブに基づいて作成されたシリア非難決議案の採択に至る過程で、バッシャール・アサド大統領に対する退任要求等を削除し、外国の軍事介入禁止を付け加えていた。ロシアがアサド大統領の排除や国外勢力の軍事介入に道を開くような決議案には拒否権を行使するとの立場を明示していたからである。しかしながら、ロシアと中国の拒否権発動を受け、同非難決議は廃案となった(2012年2月6日付かわら版 No.166 参照)。

こうした中で、ロシアは、何かしらの行動を示す必要に迫られている、との見方がある(2月7日付 NYT 紙)。ラヴロフ外相によるシリア訪問は、ロシアがシリアに対して独自に働きかけていることを国際社会に知らしめるものとはいえ、欧米諸国は、ロシアがアサド大統領から意味のある譲歩を引き出せることに懐疑的であるようだ。

#### 3. 外交的圧力の高まり

2012年2月6日、米国は、在シリア大使館を閉鎖した。これに伴い、フォード大使を始め、

全職員がシリアから出国した。同日、英国は、駐シリア大使を帰国させた。ヘイグ外相は、国会議員に対し、英国がシリアにおける暴力的弾圧への嫌悪感を表現するために、複数のチャンネルを活用していると述べた。また、英国に引き続き、独国、スペイン、ベルギー及び仏国も駐シリア大使を自国に帰国させた。

2月5日、チュニジアのジバーリー首相は、独国のミュンヘンで開催された安全保障会議の最終日に行われた「アラブの春」に関する討議で、シリアの大使をアラブ諸国や他の国々から追放しなければならないと述べ、アサド政権との関係を断絶するよう各国に呼びかけた。6日には、バハレーン、クウェイト、オマーン、カタール、サウジ及び UAE が自国に駐在するシリア大使を追放すると共に、駐シリア大使を協議目的で自国に帰国させた。

(研究員 江崎 智絵)